



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ユビキタス

コード番号 3858 URL <http://www.ubiquitous.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 勝大

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 長谷川 聡

TEL 03-5908-3451

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	518	—	△176	—	△177	—	△196	—
28年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △201百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△18.87	—
28年3月期第2四半期	—	—

(注) 平成29年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期第2四半期の数値及び前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,931	—	2,792	—	—	94.8
28年3月期	—	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 2,778百万円 28年3月期 ー百万円

(注) 平成29年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,520	—	△97	—	△95	—	△98	—	△9.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社エイム、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	10,409,000 株	28年3月期	10,387,700 株
----------	--------------	--------	--------------

- ② 期末自己株式数

29年3月期2Q	— 株	28年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	10,396,692 株	28年3月期2Q	9,945,910 株
----------	--------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

(注)この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における売上高は518,504千円、平成28年5月13日発表の通期業績予想に対し34.1%の達成率となり、当初の見込みより低調に推移しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして従来の「コネクティビティ事業」、「組み込みソフトウェア事業」に「ソフトウェアサービス事業」を加え、次の3つのセグメントに変更いたしました。

「コネクティビティ事業」は、株式会社ユビキタスにおける、Internet of Things(モノのインターネット。以下IoTとする。)向けの組み込みネットワークソフトウェアおよびセキュリティ関連ソフトウェア製品、ハードウェア製品、クラウドサービス及びこれらを組み合わせたソリューションの開発、製造、販売及び提供に関するセグメントとなります。

「組み込みソフトウェア事業」は、株式会社ユビキタスにおける、データベース関連、高速起動関連等のデバイス組み込み用ソフトウェアの単一製品の開発及び販売に関するセグメントとなります。

「ソフトウェアサービス事業」は、第1四半期連結会計期間より当社の連結子会社となった株式会社エムにおける、組み込みソフトウェア等各種ソフトウェアの設計、開発、及びデータコンテンツのライセンス販売等に関するセグメントとなります。

セグメント及び分野別の売上内訳及び事業状況は、以下のとおりであります。

セグメント	分野	当第2四半期連結累計期間	
		売上高(注) (千円)	売上割合 (%)
コネクティビティ事業	組み込みネットワーク関連	109,578	21.1
	サービス&ソリューション関連	64,893	12.6
	小計	174,472	33.7
組み込みソフトウェア事業	データベース関連	56,506	10.9
	高速起動関連	99,090	19.1
	小計	155,596	30.0
ソフトウェアサービス事業		188,435	36.3
合計		518,504	100.0

(注) 売上高は、セグメント間取引を消去しております。

■コネクティビティ事業

組み込みネットワーク関連では、「Ubiquitous Network Framework」、「Ubiquitous DLNA」、「Ubiquitous DTCP-IP」、「Ubiquitous ECHONET Lite」等について、主に既存顧客向けに受託開発売上等を計上し、また、第1四半期連結累計期間に引き続き、半導体メーカーとの共同研究プロジェクトに関する受託開発売上等を計上いたしました。

さらに、平成28年5月より販売を開始した高い耐タンパ性・セキュリティ機能を実現するTPMに対応したソフトウェアライブラリ「Ubiquitous TPM Security」では新規顧客に対してロイヤルティ売上、契約時一時金売上等を計上いたしました。

サービス&ソリューション関連は、電力小売事業への参入事業者向けにスマートエネルギー関連の受託開発売上、ロイヤルティ売上等を中心に計上いたしました。もともと、電力小売自由化に伴う電力会社の切り替え需要が市場全体で想定より拡大していない影響もあり、既存の電力小売事業への参入事業者との間のスマートエネルギー関連取引の一部が低調に推移しております。「dalchymia」においては、IoTクラウドプラットフォーム市場への競争事業者が増加傾向であり、また、小規模な試験導入にとどまる案件が多く、収益化に時間が掛かっております。

これに対して、平成28年10月に、加賀電子株式会社との間で高機能なHEMSゲートウェイ機器を共同開発し、クラウドプラットフォームを含むソリューションとして販売を開始いたしました。電力会社の切り替えを促進させる付加価値として電力小売事業の参入事業者への販売活動を積極的に行ってまいります。

「dalchymia」に関しては、パートナーとIoTを活用した業務ソリューションをテーマとした共催セミナーの開催を複数社と実施するなど、パートナーとの協業を通じた拡販を引き続き行ってまいります。

これらの活動により、引き続き、IoTの導入を容易にするソリューション、IoTの普及に必要とされるネットワーク技術及びセキュリティ製品の展開により、コネクティビティ事業全体の売上拡大を目指します。

■組込みソフトウェア事業

データベース関連は、OA機器、産業機器等の既存顧客向けのロイヤルティ売上等を中心に計上いたしました。

高速起動関連は、車載機器の既存顧客からのロイヤルティ売上や、一般消費者向け電子機器関連の既存海外顧客からのロイヤルティ売上等を中心に計上いたしました。既存顧客の搭載製品の出荷が堅調さを維持しており、売上に貢献しております。一方、新規案件の獲得に関して、想定より評価期間が長期化するなど、製品実装に向けた案件成立に時間が掛かっております。

引き続きカーナビゲーションシステム等車載向けの端末において、複数社との間で大・中規模案件の研究開発、及び商品化に向けた新規案件の受注も含めた実装を継続しており、また、海外顧客として一般消費者向け電子機器新規案件の評価実装なども行っており、収益化に向けて対応を進めております。

■ソフトウェアサービス事業

ソフトウェアサービス事業には、既存顧客との各種受託開発売上、車載機器向けの「YOMIデータ」コンテンツに関するライセンス使用料売上等を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高518,504千円、営業損失176,455千円、経常損失177,290千円、親会社株主に帰属する四半期純損失196,280千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、2,213,151千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金748,629千円、有価証券1,199,922千円であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、718,710千円となりました。その主な内訳は、のれん467,256千円、投資有価証券159,090千円であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、104,900千円となりました。その主な内訳は、未払金43,344千円、未払法人税等16,121千円であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、34,463千円となりました。その主な内訳は、資産除去債務25,231千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、2,792,497千円となりました。その主な内訳は、資本金1,464,545千円、資本剰余金1,434,545千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年11月7日、第2四半期連結累計期間の連結業績予想を修正いたしました。

なお、通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしましたものより変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、株式会社エイムの株式を取得し、子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	748,629
売掛金	221,926
有価証券	1,199,922
商品及び製品	622
仕掛品	15,032
前払費用	14,645
その他	12,370
流動資産合計	2,213,151
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	1,580
工具、器具及び備品(純額)	925
車両運搬具(純額)	1,868
有形固定資産合計	4,374
無形固定資産	
ソフトウェア	36,724
ソフトウェア仮勘定	127
のれん	467,256
無形固定資産合計	504,108
投資その他の資産	
投資有価証券	159,090
差入保証金	41,313
その他	9,823
投資その他の資産合計	210,227
固定資産合計	718,710
資産合計	2,931,861
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,576
未払金	43,344
未払費用	14,730
未払法人税等	16,121
その他	29,126
流動負債合計	104,900
固定負債	
繰延税金負債	9,232
資産除去債務	25,231
固定負債合計	34,463
負債合計	139,364
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,464,545
資本剰余金	1,434,545
利益剰余金	△138,317
自己株式	△52
株主資本合計	2,760,722
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	18,175
その他の包括利益累計額合計	18,175
新株予約権	13,599
純資産合計	2,792,497
負債純資産合計	2,931,861

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	518,504
売上原価	276,314
売上総利益	242,190
販売費及び一般管理費	
役員報酬	46,108
給料及び手当	136,439
法定福利費	21,291
広告宣伝費	10,343
減価償却費	260
のれん償却額	51,917
不動産賃借料	14,088
支払手数料	39,055
消耗品費	2,009
研究開発費	57,065
その他	40,066
販売費及び一般管理費合計	418,645
営業損失(△)	△176,455
営業外収益	
受取利息	1,767
受取配当金	671
雑収入	127
営業外収益合計	2,566
営業外費用	
支払利息	151
為替差損	3,251
営業外費用合計	3,402
経常損失(△)	△177,290
特別利益	
新株予約権戻入益	577
特別利益合計	577
特別損失	
減損損失	1,071
投資有価証券売却損	1,800
特別損失合計	2,871
税金等調整前四半期純損失(△)	△179,584
法人税、住民税及び事業税	11,736
法人税等調整額	4,959
法人税等合計	16,696
四半期純損失(△)	△196,280
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△196,280

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△196,280
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△5,028
その他の包括利益合計	△5,028
四半期包括利益	△201,309
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△201,309

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△179,584
減価償却費	8,190
減損損失	1,071
のれん償却額	51,917
受取利息及び受取配当金	△2,439
支払利息	151
投資有価証券売却損益(△は益)	1,800
売上債権の増減額(△は増加)	170,081
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,766
営業債務の増減額(△は減少)	△12,686
未払金の増減額(△は減少)	24,659
未払費用の増減額(△は減少)	△3,719
未払又は未収消費税等の増減額	△1,365
前受金の増減額(△は減少)	3,012
預り金の増減額(△は減少)	△2,183
その他	4,916
小計	67,586
利息及び配当金の受取額	2,480
利息の支払額	△151
法人税等の支払額	△8,001
法人税等の還付額	2,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の純増減額(△は増加)	△55
有形固定資産の取得による支出	△1,134
無形固定資産の取得による支出	△13,094
定期預金の預入による支出	△400
定期預金の払戻による収入	2,885
投資有価証券の取得による支出	△22,010
投資有価証券の売却による収入	21,200
子会社株式の取得による支出	△620,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△632,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△59,844
株式の発行による収入	9,568
自己株式の取得による支出	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,251
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△622,299
現金及び現金同等物の期首残高	1,363,950
現金及び現金同等物の四半期末残高	741,650

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。